ITR White Paper

ニューノーマル時代の 企業アプリケーション戦略

~ ローコード開発プラットフォームの価値 ~



株式会社アイ・ティ・アール

C20110133

目 次

第1章	エグゼクティブ・サマリ	1
第2章	コロナ禍がもたらした価値観の変化	2
	緊急事態で見直されるシステム開発の内製化	2
	コロナ禍が引き起こした混乱	3
	コロナ禍で威力を発揮したローコード開発	4
第3章	ローコード開発プラットフォームの価値	6
	ローコード開発プラットフォームとは	6
	経営から見たローコード開発の価値	7
	ローコード開発に対する取り組み状況	8
	多岐にわたる適用システム領域	10
第4章	DXの成否を握るアプリケーション戦略	11
	ビジネス貢献が重視されるローコード開発の導入目的	11
	ローコード開発の導入効果	
	求められる IT 部門と業務部門、ベンダーとの協調関係	
第5章	拡大展開における課題	15
	ローコード開発プラットフォームの展開計画	15
	拡大展開の足かせとなる「人材不足」と「情報不足」	
第6章	製品選定の留意点	17
	ローコード開発プラットフォームの活用指針	17
	製品・サービス選定の評価ポイント	
	パートナー企業の評価ポイント	20
	導入に向けたチェックリスト	21
提言		23

【本書の目的および趣旨】

本ホワイトペーパーは、サイボウズ株式会社からの依頼に基づき、株式会社アイ・ティ・アールが、ローコード開発プラットフォームの導入・展開・活用のあり方について、ユーザー企業に向けて客観的に調査・分析を行った結果をまとめたものである。



第1章 エグゼクティブ・サマリ

近年、企業経営においてその重要性が繰り返し叫ばれているデジタル・トランス フォーメーション (DX)。その目指すところは「変革の実現手段としてのデジタル技 術の活用」から、「デジタルが前提となったビジネス環境への対応」へと急速に移り 変わっている。2020年に世界規模で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)が、その動きを加速させていることは疑いがない。そして、コロナ禍 とDXに対する関心の高まりは、システム開発の考え方にも変化をもたらしている。

ITRでは2020年8~9月、「ローコード開発プラットフォーム」をテーマに、その活 用を推進または検討している企業がどのような方向性を見据えているか、抱えている 課題は何かについてアンケート調査を実施した。調査時点では、社内の本番システム に採用している国内企業の割合は一部に限られているが、導入済みのアーリー・アダ プターの動向を見ると、「DX推進 | 「ビジネス環境の変化への対応 | 「新規ビジネス の迅速な立ち上げ」といった経営課題が重視されており、その実現手段のひとつとし て「システム開発の内製化」が着目されている実態が浮かび上がった。今後、その取 り組みが広く紹介されるに従って、追随する企業も増えると予想される。

その一方で、ローコード開発プラットフォームを導入・展開するうえでは、人材不 足と情報不足が阻害要因となっていることも確認された。システム開発の敷居が下 がったとはいえ、新しい開発ツールを全社規模で使いこなすまでには、社内の組織体 制の整備や経験豊富なITベンダーのサポートが不可欠であることが示唆されている。

本ホワイトペーパーでは、調査結果を紐解きながら、先行企業の取り組み状況やそ の効果、直面している課題などを明らかにすることで、デジタルが前提となった ニューノーマル時代の企業アプリケーション戦略の方向性を考察する。

【アンケート調査の概要】

: ローコード/ノーコード開発プラットフォームに関する動向調査2020 ■調査名

■調査期間 : 2020年8月28日~9月2日

: ITR独自パネルユーザーに対するWebアンケート ■ 調査方法

: 従業員数500人以上で、ローコード開発プラットフォームを利用または検討している国内企業に勤務し、以下のいずれかに該当する個人 ■ 調査対象

• IT戦略・IT投資の意思決定に関与している • システム開発の実務に携わっている

• 自社・自部門の業務システムの選定・導入・運用に関与している

■ 有効回答数 : 525件(スクリーニング回答数:2,289件)

第2章 コロナ禍がもたらした価値観の変化

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大は、人々の生活や働き方を大きく変化させた。その影響は企業のシステム開発における意識をも変えつつある。

緊急事態で見直されるシステム開発の内製化

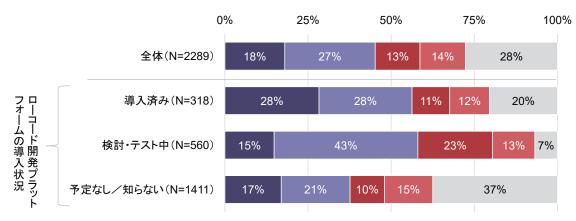
2020年に入り、世界的に猛威を振るった新型コロナウイルス感染症は、企業の事業 運営のあり方や従業員の働き方に多大な変化をもたらした。物理的な人の移動や接触 が制限されたことによるテレワーク(在宅勤務)の拡大、Web会議に代表されるオン ライン・コミュニケーションの普及拡大などはその典型例である。企業経営において も改めてデジタル・トランスフォーメーション(DX)の必要性に注目が集まり、政府 としても同年9月に発足した菅内閣がデジタル庁の新設に動くなど、官民をあげたデ ジタル・シフトが加速しようとしている。

そうした変化は、企業のシステム開発に対する考え方にも及んでいる。2020年8~9月に、ITRが従業員数500人以上の国内企業に勤務するIT担当者とシステム選定に関わる業務部門担当者を対象に実施した調査のなかで、これからの業務アプリケーション開発の方向性について問うたところ、「内製化を進めるべきである」とする意見が「外部委託を進めるべきである」を大きく上回る結果となったのである(図1)。興味深いのは、本稿のテーマであるローコード開発プラットフォームの導入・検討状況にかかわらず、内製化を推進しようとする割合が外部委託のそれを上回ったことである。

また、同調査では、ローコード開発プラットフォームを導入済みもしくは本格的に 検討している企業の担当者(525件)を対象に、コロナ禍によってシステム開発の意 識がどのように変化したかについても問うているが、その結果「以前よりも内製化を 重視するようになった」とする回答者が全体の約半数に達した(図2)。

こうした結果からは、国内の中堅ならびに大企業において内製化指向の考え方が広 範囲に根づいていること、そこにコロナ禍の影響が色濃く反映されていることが示唆 されている。

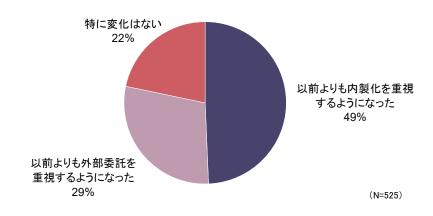
図1 これからの業務アプリケーション開発の方向性



- ■現場の業務部門が積極的に関与するかたちで内製化を進めるべきである
- ■IT部門が主導するかたちで内製化を進めるべきである
- ■現場の業務部門が発注者となるかたちで外部委託を進めるべきである
- ■IT部門が発注者となるかたちで外部委託を進めるべきである
- ■特に考えはない

出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

図2 コロナ禍に伴うシステム開発の意識の変化



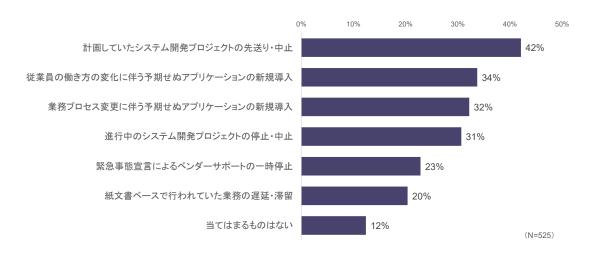
出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

コロナ禍が引き起こした混乱

それでは、なぜコロナ禍を機に内製化を指向する動きが加速しているのであろうか。 その背景には、企業のIT環境を取り巻くさまざまな状況の「変化」がある。システム 開発の現場では、未曾有のパンデミックの到来により、数々の混乱が引き起こされて いたのである。 調査結果では、コロナ化に伴って生じた課題として「計画していたシステム開発プロジェクトの先送り・中止」に見舞われたと答えた人が40%を超えたほか、従業員の働き方の変化や、業務プロセスの変更に伴って「予期せぬアプリケーションの新規導入」が必要になったとした人もそれぞれ約3分の1に上った。また、緊急事態宣言の発令に伴う移動や出社の制限により、「ベンダーサポートの一時停止」を経験したという企業も少なくなかった(図3)。つまり、緊急事態によって社外のリソースに依存したシステム運営体制の脆弱性が明らかになったのである。

社外のリソースが当てにできないとなれば、当然ながら社内のリソースで課題を解決するしかない。内製化が重視されるようになった背景には、コロナ禍の教訓を踏まえてシステム運営のコントロール権を社内に取り戻し、急激な環境変化に対する適応力を向上させようという、システム担当者の思いを見て取ることができる。

図3 コロナ禍によって経験した課題



出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

コロナ禍で威力を発揮したローコード開発

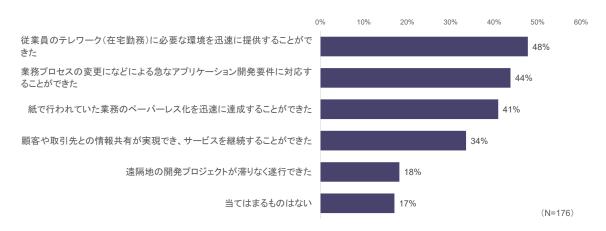
内製化に対する企業の関心が高まるなかで、その実現手段のひとつとして注目されているのが、コーディング作業を省くことでプログラミング言語に関する知識やスキルを持たない人でも効率的にアプリケーションを開発することを可能にする「ローコード開発プラットフォーム」である。

ニューノーマル時代の企業アプリケーション戦略 ~ローコード開発プラットフォームの価値~

調査では、ローコード開発プラットフォームをすでに利用している企業が、今回の コロナ禍において比較的円滑に対応できたという実態も明らかになった。

ローコード開発プラットフォームを「本番システムで利用中」とした企業の担当者 (176件) に対して、コロナ禍においてその効力がどのように発揮されたかを問うた ところ、「従業員のテレワーク(在宅勤務)に必要な環境を迅速に提供することができた」とした回答が48%とほぼ半数に上ったほか、「業務プロセスの変更などによる 急なアプリケーション開発要件に対応することができた」(44%)、「紙で行われて いた業務のペーパーレス化を迅速に達成することができた」(41%)、という効果を 実感した人の割合が高いことが確認された(図4)。内製化の仕組みを整えていた企業 が、苦境に見舞われた際のレジリエンス(回復力、復元力)を発揮した好例といえよう。

図4 コロナ禍においてローコード開発プラットフォームが効力を発揮したこと



第3章 ローコード開発プラットフォームの価値

ローコード開発プラットフォームは、高速開発ツールが実現する開発生産性の高さと、統合的な実行 /運用管理環境を併せ持つ製品・サービスである。国内での導入は初期段階であるが、新時代のITインフラの要素技術のひとつとなり得るテクノロジである。

ローコード開発プラットフォームとは

ローコード開発とは、プログラム言語のコーディング作業を極力省く(あるいは不要にする)ことによって生産性を高めるシステム開発手法の総称である。近年は、コーディングを一部必要とし、主にエンジニアやパワーユーザーの利用が想定されている手法をローコード開発、コーディングを一切不要にしたビジネスユーザー向けの手法をノーコード開発と区別することもある(図5)。だが、本稿では両者をひとまとめにして「ローコード開発」として取り扱っている。そのローコード開発を実現し、開発したアプリケーションの実行環境や運用管理基盤も備えたかたちで提供される製品・サービスが、「ローコード開発プラットフォーム」である。

図5 ローコード開発とノーコード開発の違い

	ローコード開発	ノーコード開発
想定される利用者	エンジニアまたはパワーユーザー	ビジネスユーザー
提供価値	迅速なアプリケーション開発環境の提供	セルフサービス型のアプリケーション開発 環境の提供
主な導入目的	開発スピードの向上	利便性の向上
コーディング	一部必要	不要
カスタマイズ	対応可能	テンプレートの範囲で対応可能
開発ライフサイクルの支援	多くの製品が対応	一部の製品が対応
アプリケーションの機能性	複雑なアプリケーション開発も可能	シンプルなアプリケーション開発が中心
導入効果が見込める企業	開発体制が整備されている企業	開発の体制が不十分な企業 ユーザー要求の高い企業
ベンダーロックインのリスク	低い	やや高い

出典:ITR

ニューノーマル時代の企業アプリケーション戦略 ~ローコード開発プラットフォームの価値~

ローコード開発プラットフォームの代表的な特徴としては、以下があげられる。

- ビジュアルモデリングが重視されており、GUIによる開発が可能である
- 開発環境に加えて、アプリケーションの実行環境や管理基盤を提供する
- 設計、デプロイ、テスト、稼働監視といったアプリケーション・ライフサイクル全般をサポートできるものが多い
- 豊富なテンプレートやアプリストアが提供されている
- モバイルアプリの開発に標準で対応している

コーディング作業を省力化できる点はコード自動生成ツールに代表される超高速開発ツールと近いが、実行環境も含めて提供されるという点ではアプリケーションサーバの機能を持つ。また、昨今はクラウドサービスとして提供されるものが多く、PaaS (Platform as a Service)の一種と見ることもできる。ビジネスユーザーの利用も想定されている点ではエンドユーザー開発 (EUD)を想起させるが、統合管理が実現できることから従来型のツールとは一線を画しているのも特徴である。

ローコード開発プラットフォームは、クラウドが普及してシステム・リソース上の 制約が大幅に低減した今日において、柔軟性の高いシステム環境を迅速に構築しよう とする企業のニーズに応えるべく登場した、新しいシステム開発/実行環境である。

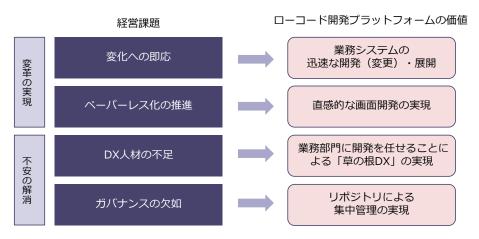
経営から見たローコード開発プラットフォームの価値

ローコード開発プラットフォームは、システム開発に取り組むエンジニアやその運用管理を担うIT部門のためだけのツールではない。今まさにデジタル化に舵を切ろうとする経営者にとっても、導入・定着化することによる利点は大きい。

まず、業務システムの迅速な開発や変更が可能であるということは、市場環境や顧客ニーズの変化に合わせて業務プロセスを迅速に変更しやすくなるということを意味する(図6)。また、GUIによって直感的に画面開発が行えるビジュアルモデリングの特性は、紙の帳票を迅速にデジタル化するうえでも極めて有効である。コロナ禍に伴う在宅勤務の拡大によって、「ペーパーレス」や「脱ハンコ」といったキーワードが再び着目されている今日、紙文書の電子化を自前で実現できる環境は、低コストでデジタル化を推進できる手段としても注目に値する。

一方、経営者が抱える悩みや不安を解消するという観点からも、ローコード開発プラットフォームの価値は小さくない。多くの国内企業ではDXを担う人材の不足が懸念されているが、豊富な業務知識を持つ現場の業務部門にシステム開発の一部を委譲できるローコード開発は、そうしたDX人材の裾野を広げる効果が期待できる。それでいて、リポジトリや管理基盤によってアプリケーションの集中管理が可能なサービスが多く登場していることから、IT部門が全社的なガバナンスを維持することも可能である。

図6 経営課題とローコード開発プラットフォームの価値



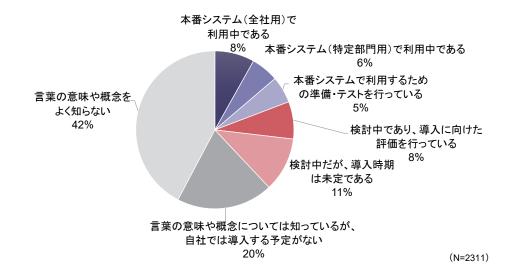
出典:ITR

ローコード開発に対する取り組み状況

話題に上る機会が増えたとはいえ、ローコード開発プラットフォームの普及は、国内ではまだ初期段階にある。今回の調査で有効回答を得た企業担当者のうち、「本番システム(全社用)で利用中」ないし「本番システム(特定部門用)利用中」とした割合は合わせても14%にとどまる。ただし、本番システムでの利用に向けて、準備やテストを行っているまたは検討中であるとした企業は25%と、ほぼ4分の1に達しており、今後、普及拡大が見込める状況であることも確認された(図7)。

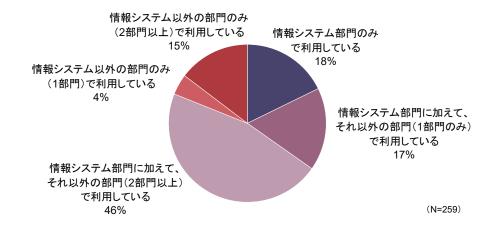
また、ローコード開発プラットフォームを利用中ないしテスト中とした企業の担当者 (259件) に、その活用範囲を問うたところ、「情報システムに加えて、それ以外の 部門で利用している」とした割合は60%を超え、半数を大きく超えた(図8)。一部 の開発者だけでなく、現場のビジネスユーザーにとっても有益なツールと認識されて いることがうかがえる。

図7 ローコード開発プラットフォームの導入状況



出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

図8 ローコード開発プラットフォームの活用範囲

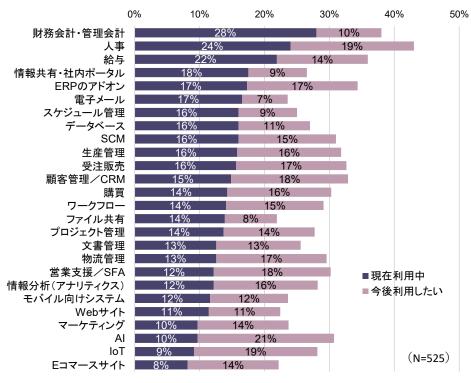


多岐にわたる適用システム領域

ちなみに、ローコード開発プラットフォームを利用中の企業に、適用しているシステム領域を問うたところ、その対象が多岐にわたっていることが明らかとなった。「現在利用中」としたシステム領域で上位となったのは、「財務会計・管理会計」「人事」「給与」といった基幹系に属する分野である(図9)。ただしこれは、基幹系システムそのものをローコードで開発しているというよりも、ルールの追加や変更が頻繁に起こる業務を基幹系システムから切り離して、経営の要求に効率よく応えることを目指していると見るのが妥当であろう。実際、企業の活用事例を見ても、会計業務であれば複数拠点の財務データを集約化したり、人事業務であれば従業員向けの申請サービスを立ち上げてセルフサービスを強化したりといった、いわば"前さばき"の業務のデジタル化にローコード開発が適用されているケースが多い。基幹系システムの老朽化や複雑化、ブラックボックス化に伴う企業競争力の停滞を意味する「2025年の崖」を乗り越える有効な手段のひとつとしても、ローコード開発は注目されつつある。

一方、今後利用したい領域としては、「AI」(21%)、「IoT」(19%)といった DXやイノベーションと関わるシステム領域が上位となった。

図9 ローコード開発を適用しているシステム領域



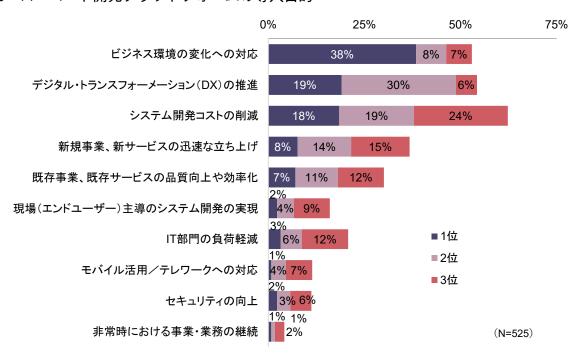
第4章 DXの成否を握るアプリケーション戦略

ローコード開発プラットフォームの導入企業では、その目的としてビジネス貢献が強く意識されており、実際に効果を実感している割合も高い。IT部門と業務部門が一体となったアプリケーション戦略を手にすることは、DX推進を成功に導くうえで強力な後押しになると考えられる。

ビジネス貢献が重視されるローコード開発の導入目的

企業がローコード開発プラットフォームに期待する効果は、必ずしも開発プロセスの効率化にとどまるものではない。利用中ないし検討中とする企業に、重視する導入目的を1位から3位までで回答を得たところ、1位から3位までの合計の選択率が最多となったのは「システム開発コストの削減」であったが、1位にあげた割合では「ビジネス環境の変化への対応」が最上位となった。また、「DXの推進」は、1位と2位の選択率の合計でトップとなった(図10)。この結果からも、ローコード開発が、ビジネスへの貢献を強く意識されたうえで利用されていることがわかる。

図10 ローコード開発プラットフォームの導入目的

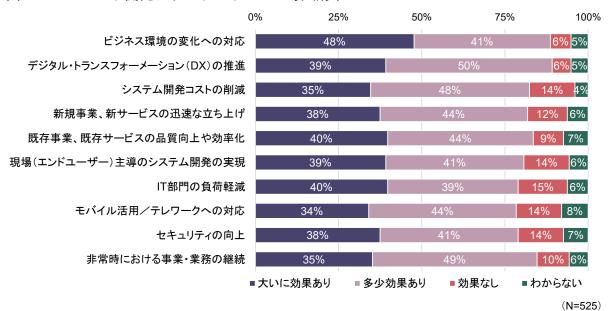


また、上位3項目からやや水を空けられているが、「新規事業、新サービスの迅速な立ち上げ」を1位から3位までに選択した人も4割近くに達しており、「既存事業、既存サービスの品質向上や効率化」を上回った。この結果からは、ローコード開発に取り組む企業が、今後のビジネス成長や変革に意欲的であることもうかがえる。

ローコード開発の導入効果

ローコード開発プラットフォームの導入効果の実感度合いを問うた結果でも、「大いに効果あり」と「多少効果あり」とした回答者の合計は、「ビジネス環境の変化への対応」と「DXの推進」がともに9割近くに上り、極めて良好な結果となった。他の項目もいずれも75%以上の水準で効果ありと回答しており、上掲の導入目的がかなり高い水準で達成できていることがうかがえる(図11)。

図11 ローコード開発プラットフォームの導入効果



出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

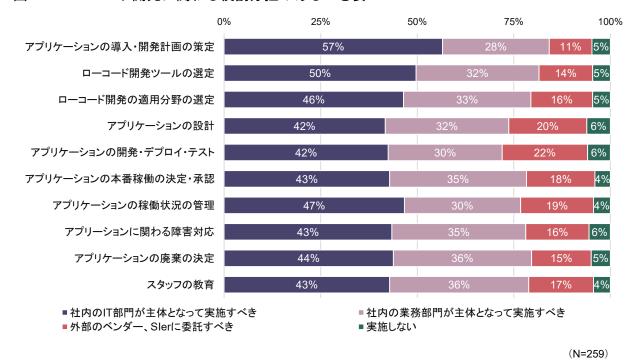
求められるIT部門と業務部門、ベンダーとの協調関係

続いて、ローコード開発に関わる主要タスクについて、その役割分担のあるべき姿について問うた。各項目とも「社内のIT部門が主体となって実施すべき」とする割合が最も高いものの、一方で「社内の業務部門が主体となって実施すべき」とする割合

も20%台後半から30%台と比較的高く、拮抗している項目も少なくない(**図12**)。社内のIT部門の人的リソースが不十分であるという事情もあろうが、ここにも回答者のビジネス指向の考え方が色濃く反映されていると見ることができる。

また、興味深いのが、「アプリケーションの開発・デプロイ・テスト」と「アプリケーションの設計」において、「外部のベンダー、SIerに委託すべき」と考えている企業の割合がやや高いことである。開発のハードルが下がったとはいえ、ツールを使い慣れたベンダーやSIerに開発フェーズで参画してもらい、稼働管理や障害対応などの運用フェーズは自社で行うといった体制を希望する企業も少なくないと推察される。

図12 ローコード開発に関わる役割分担のあるべき姿



出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

調査結果からは、ローコード開発プラットフォームの価値を最大化するうえで、社内のIT部門と業務部門、それから社外のITベンダーの3者が協調してプロジェクトを推進することの重要性が浮かび上がる。

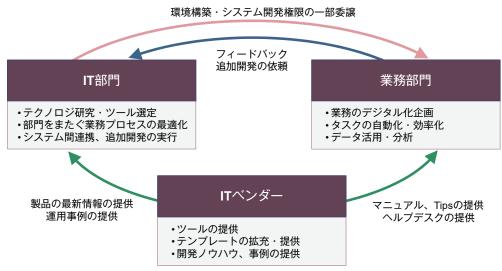
例えば、IT部門は、システム開発案件のうち、現場のタスク・レベルの自動化や効率化に関わるものについては、その企画から開発・運用に至るまでの権限を業務部門に委譲し、デジタル化の推進役を現場が担うという風土を醸成することが求められる。

そのうえで、部門をまたぐ業務プロセスの最適化やシステム間連携、ITインフラの強化といった、全社に関わる施策にリソースを集中させることが望ましい。

一方の業務部門は、自らの手で業務のデジタル化を進める傍ら、その成果をフィードバックして他部門への横展開を促したり、より高度な機能を実現するための追加開発を検討したりといった局面でIT部門と連携を図ることが求められる。

また、ベンダーやSIerは、IT部門に対して最新の技術情報や事例情報を提供することはもちろん、実際にローコード開発に取り組む業務部門のスタッフ向けに、マニュアルやTipsといった習得用のコンテンツや、問い合わせに応じるためのヘルプデスクの提供などを充実させることが推奨される(図13)。

図13 ローコード開発における役割分担例



出典:ITR

第5章 拡大展開における課題

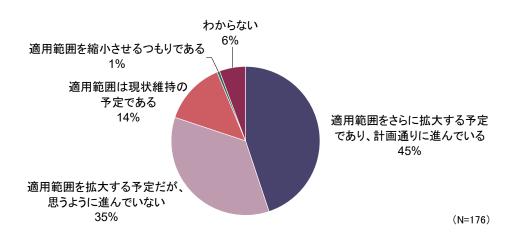
導入企業において効果が強く実感されているローコード開発プラットフォームだが、既存ユーザーが その適用範囲を拡大するうえでは課題があることも浮き彫りとなった。

ローコード開発プラットフォームの展開計画

ローコード開発プラットフォームは今後に向けて新規ユーザーの増加が見込まれるテクノロジだが、すでに導入済みの企業においても、当然ながら今後に向けて適用 範囲の拡大が計画されている。

今回の調査では、利用中とした企業の担当者のうち約80%は「適用範囲をさらに拡大する予定」と回答した。ただし、45%が「計画通りに進んでいる」とした一方で、35%が「思うように進んでいない」としており、社内での全社展開において課題があることがうかがえる結果となった(図14)。

図14 ローコード開発プラットフォームの展開計画



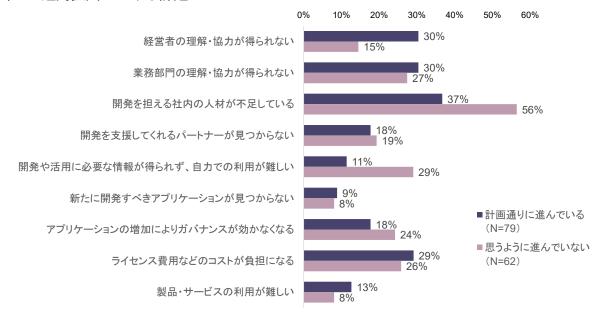
出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

拡大展開の足かせとなる「人材不足」と「情報不足」

では、展開計画が思うように進んでいない理由はどこにあるのであろうか。適用拡

大における課題を問うた結果を、拡大展開が計画通りに進んでいる企業と、思うよう に進んでいない企業に分けてクロス集計した(**図15**)。

図15 適用拡大における課題



出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

この結果を見ると、拡大展開が思うように進んでいない企業においては、明らかに「人材」と「情報」が不足していることがわかる。前者の「開発を担える社内の人材が不足している」についてはある程度想定できるが、後者の「開発や活用に必要な情報が得られず、自力での利用が難しい」は計画通りに進んでいる企業とそうでない企業との差が3倍近くまで達しており、指摘される機会が少ないが重要な分水嶺となっている可能性がある。

この結果は、ローコード開発プラットフォームを選定するうえで、市場での導入実績やパートナー網、製品に精通した技術者の絶対数など、エコシステムを含めた評価が必要であることを示唆している。

第6章 製品選定の留意点

ローコード開発を巡っては、その実現を支援するための多様な製品・サービスが提供されている。導入に際しては、自社としての活用指針を明確にしたうえで、その方針に沿った製品・サービスを正しく選定することが望まれる。

ローコード開発プラットフォームの活用指針

コーディング量を大きく削減したり皆無にしたりすることで、開発生産性の向上が期待されるローコード開発プラットフォームだが、一方で短所もある。汎用プログラミング言語を使用した通常のシステム開発に比べれば実装できる機能のレベルや対応する稼働環境が限定されているほか、独自性が強いためにSIerからエンジニアの調達がしにくい、提供ベンダーのサポート終了によってアプリケーションの機能追加や保守が不可能になる、といったリスクも存在する。

そこで、ITRでは、ローコード開発プラットフォームに関して、以下のような活用 指針を提唱している。

● ライフサイクルが短いアプリケーションに適用する

ベンダーのサポート終了などに伴うリスクを避けるために、10年以上のライフサイクルが求められるようなアプリケーションには適用しない。

● 内製推進のためのツールとして活用する

IT部門または業務部門が、自らアプリケーション開発を主導することで合意し、 そのための体制を整備する必要がある。

● アジャイル開発推進のためのツールとして利用する

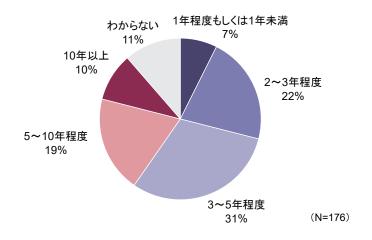
ユーザー・インタフェース作成が容易で、アプリケーション・ロジックの実装が 短期間で行える超高速開発ツールは、アジャイル開発に適している。

● 社内向けのアプリケーションに適用する

基本的に、ローコード開発は、UXをさほど重視せずにすむ定型作業が中心の社内 業務向けのアプリケーション開発により適している。ただし、昨今は、社外向け のシステム開発に適応したツールも登場しており、今後に向けて適用範囲が拡大 することも想定される。

ちなみに、すでにローコード開発プラットフォームを本番システムで導入済みとした企業の担当者に対して、導入アプリケーションをどの程度の期間使い続ける意向であるかを問うた結果が**図16**である。最多となったのは「3~5年程度」であり、5年以下を想定している回答が全体の6割を占めた。一方、「10年以上」とした回答は10%にとどまり、ライフサイクルの短いアプリケーションで適用しようとしていることがうかがえる。

図16 ローコード開発によって導入したアプリケーションの想定運用期間



出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

製品・サービス選定の評価ポイント

ローコード開発プラットフォームにおける製品・サービスの選定においては、開発 可能なアプリケーションの種類や効率化できる開発プロセスの範囲といった機能性 やコストもさることながら、ローコード開発の特性を踏まえて評価を行うことが必要 となる。

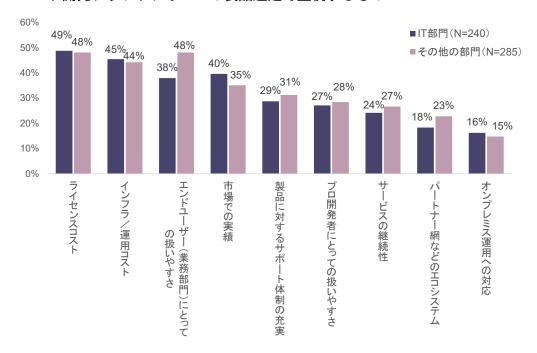
業務部門スタッフの利用が想定されるのであれば、ITスキルを持たない人でも利用できるGUIベースの機能が充実している製品・サービスが求められるし、また、活用に関わる情報やTipsの取得、外部からのエンジニアの調達が必要になることが想定さ

れるのであれば、市場での導入実績が豊富であったり、パートナー網が充実していた りする製品・サービスが有力な候補となるであろう。

また、実行環境も伴うプラットフォームであるため、コストを評価するうえでは ユーザーライセンスや初期導入費用だけでなく、インフラや運用にかかる費用も含め て検討することが望ましい。

今回の調査で、ローコード開発プラットフォームの製品選定において重視するものを問うたところ、「ライセンスコスト」「インフラ/運用コスト」といったコストに関わる項目が、IT部門およびその他の部門のいずれでも上位の選択率となり、それに次いで「エンドユーザー(業務部門)にとっての扱いやすさ」「市場での実績」などの選択率も比較的高い結果となった。その他の部門のスタッフからは、とりわけ「エンドユーザー(業務部門)にとっての扱いやすさ」や「パートナー網などのエコシステム」を重視する向きが多い(図17)。

図17 ローコード開発プラットフォームの製品選定で重視するもの

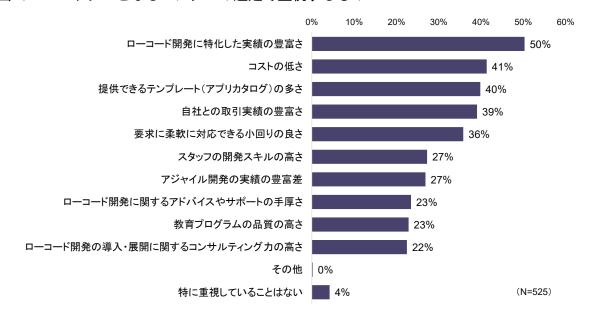


パートナー企業の評価ポイント

前述のように、国内企業においては、社内における人材不足がローコード開発の拡大展開での最大の阻害要因となっている。そのため、今後、ローコード開発プラットフォームが国内市場に広く受け入れられるためには、その導入や活用を支援するSIerが極めて重要な役割を果たすと考えられる。

本調査では、ローコード開発プラットフォームを利用中もしくは検討中とした企業の担当者が、パートナーとなるベンダーに何を求めているかについても問うた。「ローコード開発に特化した実績の豊富さ」を選択した人が半数に上り、既存の取引関係にとらわれることなく、同分野で強みを持つベンダーとのパートナーシップを求める傾向が強いと推察される(図18)。

図18 パートナーとなるベンダーの選定で重視するもの



出典:ITR「ローコード/ノーコード開発プラットフォーム動向調査2020」(2020年8~9月調査)

開発工数の削減につながるローコード開発と、従来型の日本型SIビジネスとの相性 は必ずしも良いとはいえない。昨今では、ローコード開発に特化した支援を行うSIer も登場しているが、ここで重視すべきは、自社が主導権を持つかたちでシステム開発 を行うための支援を行ってくれるかどうかである。単に作業を代行するだけではなく、 教育やノウハウの提供などを通じて内製化に向けた伴走役を務めてくれるような パートナーを選ぶべきである。

導入に向けたチェックリスト

最後に、今回実施した調査結果や市場動向を踏まえて、これからローコード開発プラットフォームの導入検討を進める企業に向けた留意点をまとめておきたい。

まずは、自社のシステム開発においてローコード開発が適合するか否かを冷静に判断することが推奨される。特に、DXを全社的に推進している、あるいはコロナ禍を受けて業務プロセスや働き方が大きく変化した(または今後の変化が想定される)という企業においては、ローコード開発プラットフォームの導入によって効果を得られやすいと考えられる。図19では、その適合性評価のためのチェックポイントを10項目に整理した。

図19 ローコード開発の適合性評価のためのチェックリスト

- □ 経営戦略の中にデジタル変革 (DX) が位置づけられている
- □ 新規事業・サービスの創出が強く求められている
- □ 今後に向けて、事業やビジネスプロセスの変更・見直しが想定されている
- □ テレワークの導入・定着など、従業員の働き方が急激に変化している
- □ 現場の業務部門がDXに関与することが強く求められている
- □ 社内の人員によるシステム開発力を強化したいと考えている
- □ IT基盤としてクラウドサービスの利用を推進したいと考えている
- □ ローコード開発を適用するシステム領域が明確である
- □ 特殊業務が多く、市販のパッケージ・ソフトやサービスでは対応できないことが多い
- □ プログラミングスキルを持つITスタッフが少ない

出典:ITR

また、続いて、実際にローコード開発を実現するための製品・サービスを選定するうえで留意すべき点についても、10項目のチェックポイントを示す(**図20**)。

ここでは、開発に取り組むスタッフにとっての使い勝手はもちろんだが、学習環境の整備状況やアプリケーション資産の保全につながる製品・サービスの導入実績やその継続性、パートナー網などのエコシステムなどの項目も加えた。近視眼的な機能やコストだけにとらわれずに、今後のビジネスを支える有力なプラットフォームのひとつになることを想定した客観的な評価を行うことを推奨する。

図20 ローコード開発の製品・サービス選定のためのチェックリスト

- □ 業務部門のスタッフがシステム開発に利用することができる
- □ プロのエンジニアが必要に応じて追加開発を行うことができる
- □ アプリケーションのテンプレートが豊富に提供されている
- □ 複数の業務部門で利用することができる
- □ 国内での導入実績が豊富である
- □ 導入や活用を支援するベンダーの数が豊富である
- □ マニュアルやTips情報などの自己学習用コンテンツが充実している
- □ 開発者数や利用者の増減に柔軟に対応できるライセンス体系を採用している
- 要件定義や設計、実装、テストといったコーディング以外の開発プロセスの 支援機能を持つ
- □ 開発済みのアプリケーションの一元的な運用管理が可能である

出典:ITR

提言

デジタル技術の進展により、企業の日常業務におけるシステム化の対象は日増しに拡大している。人の物理的な移動や接触を制限するコロナ禍の到来は、その傾向にさらに拍車をかけており、企業においては従来型のシステム開発では手が回らない空白地帯が至るところに生じている。そうした問題を埋め合わせる有力な手段として注目されつつあるのが、コーディング作業を極力省くことでシステム開発の敷居を下げるローコード開発、またはそれを実現する各種のプラットフォーム・サービスである。

ローコード開発プラットフォームは決して万能ではないが、ビジネス環境への変化への対応や迅速かつスモールスタートが求められるDXとの親和性が高く、システム運営のコントロール権を自社に取り戻すための内製化を後押しする機能も提供する。導入企業における効果の実感度合いも高いことから、今後、デジタルを前提としたニューノーマルの時代において、企業のIT基盤を構成するひとつの重要なピースとして普及・定着が進むと考える。

とりわけ、ユーザー企業におけるIT人材の集積度が低い国内企業において、現場の業務部門を巻き込むかたちでのDX推進はより切実な課題になると見られる。また、ローコード開発で一定の成果を上げている先行企業がその適用範囲を拡大しようとする際に、「人材不足」や「情報不足」が足かせになっていることからもわかるように、この種のツールが全社的に根付くには長い期間を要するのが常である。今後に向けてデジタル戦略の強化を図る企業においては、ローコード開発の概念やその実現手段、市場動向について情報収集を強化するとともに、自社における適用可能性やその対象領域を早期に見極めるべきである。

また、製品・サービスの選定においては、それを取り巻くエコシステムも含めて評価することを推奨したい。内製化といえども、全ての作業を自社の人員のみで実現しなければならないというわけではない。共通の目的に向かって伴走できるパートナー企業を見いだすことも、DXを見据えたアプリケーション戦略の重要なテーマである。

分析/執筆:舘野 真人 text by Masato Tateno

ITR White Paper

ニューノーマル時代の企業アプリケーション戦略 ~ ローコード開発プラットフォームの価値 ~

C20110133

発行 2020年11月30日

発行所 株式会社アイ・ティ・アール

〒160-0023

東京都新宿区西新宿3-8-3 新都心丸善ビル 3F

TEL: 03-5304-1301 (代) FAX: 03-5304-1320

本書に記載された全ての内容については株式会社アイ・ティ・アールが著作権を含めた一切の権利を所有します。無断転載、無断複製、無許可による電子媒体等への入力を禁じます。

本書に記載されている会社名、商品名等は各社の商標または登録商標です。